



平成17年 3月期 決算短信(連結)

平成17年5月19日

上場会社名 **丸文株式会社**

コード番号 7537

(URL <http://www.marubun.co.jp>)

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 敬司

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 黒川 佳一

TEL (03)3639-3010

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	170,891	8.6	3,512	114.6	3,520	69.9
16年3月期	157,310	3.6	1,636	5.9	2,071	70.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,820	49.9	66 20	66 04	6.1	3.9	2.1
16年3月期	1,214	62.7	43 52	43 50	4.2	2.3	1.3

(注) 持分法投資損益 17年3月期 460百万円 16年3月期 422百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 26,996,955株 16年3月期 27,368,916株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	91,740	30,563	33.3	1,141 19
16年3月期	90,960	29,313	32.2	1,085 80

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 26,782,294株 16年3月期 26,996,916株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	312	217	693	3,974
16年3月期	790	277	2,609	3,189

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	98,500	800	620	270
通期	220,000	4,240	3,930	2,070

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 77円29銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご告知おきます。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社および関連会社4社で構成され、半導体、一般部品、電子応用機器等、国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

### (デバイス事業)

当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社、丸文セミコン株式会社、Iseco Electronics Trading(Shanghai) Co., Ltd.およびMarubun Taiwan, Inc.においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

関連会社 Marubun/Arrow USA, LLC.は電子部品等の販売をしており、商品の一部について当社との間で売買取引があります。関連会社 Marubun/Arrow Asia, Ltd.は、電子部品等の販売会社(Marubun/Arrow(S) Pte, Ltd.およびMarubun/Arrow(HK) Ltd.)を保有する持株会社であります。

主な商品は下記のとおりであります。

半導体(汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリート)、一般部品(電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ)

### (システム事業)

当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社およびMarubun Taiwan, Inc.においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

関連会社株式会社フォーサイトテクノは、電子応用機器の保守・技術サービスを行っており、当社は当該業務の一部を委託しております。

主な商品は下記のとおりであります。

航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

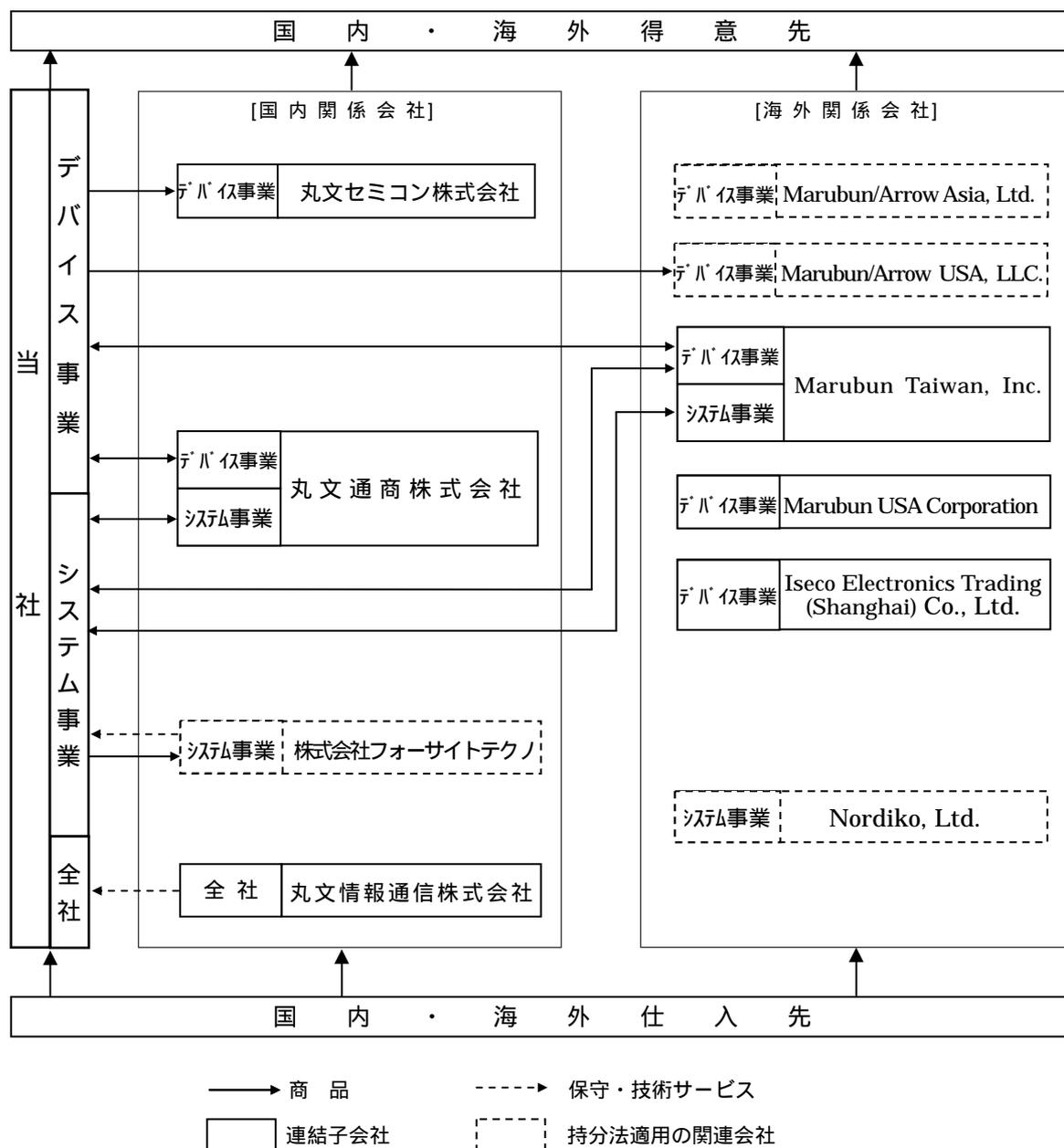
子会社丸文情報通信株式会社は当社の情報通信システムを開発・運用しております。

子会社 Marubun USA Corporation は平成 15 年 12 月末日をもって営業活動に係る事業を終結し、Marubun/Arrow USA, LLC.の持株会社として存続しております。

関連会社 Nordiko, Ltd.は現在清算手続中であります。

(注) 当連結会計年度から事業の種類別セグメントの名称を「部材事業」は「デバイス事業」に、「機器事業」は「システム事業」に変更しております。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. Marubun USA Corporation は平成 15 年 12 月末日をもって営業活動に係る事業を終結し、Marubun/Arrow USA, LLC.の持株会社として存続しております。
2. Marubun/Arrow Asia, Ltd.は、電子部品等の販売会社 (Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.及び Marubun/Arrow (HK) Ltd.)を保有する持株会社であり、商品の一部について当社及び Marubun Taiwan, Inc.と当該販売会社間で売買取引があります。
3. Nordiko, Ltd.は現在清算手続中であります。
4. 当連結会計年度から「部材事業」は「デバイス事業」に、「機器事業」は「システム事業」に名称を変更しております。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、人と技術サービスで新たな価値を創造し、誠意と信頼で豊かな社会づくりに貢献することを経営理念とし、最先端のエレクトロニクスの分野で、次代を担うお客様の良きパートナーとしてベストソリューションを提供する商社を目指しております。そのために、顧客第一主義のもと、高付加価値商品の開発・提供と活力ある組織風土の醸成に努めるとともに、公平・公正かつ透明な企業活動や地球環境の保全など社会的責任を果たす経営を実践し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分にあたっては、株主各位への安定的な利益還元を基本方針としております。

また、内部留保につきましては、新規市場開拓、顧客サービスの向上と業務合理化を目的とした情報・物流システムへの投資、売上拡大に伴う運転資金への充當ならびに財務体質の改善に活用し、株主各位の長期にわたる利益確保に資するものといいたしたいと考えております。

今後の配当につきましては、収益の拡大、経営基盤の強化を行いながら、内部留保の充実を図りつつ、漸増的向上を目指し努力していく所存であります。

### 3. 対処すべき課題

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、今後も電子機器のデジタル化やネットワーク技術の発展に伴って、薄型テレビなどのデジタル家電や携帯電話を中心とした通信機器、電装化が進む自動車などの分野で成長が見込まれております。

一方で、成長市場を巡る競争はますます激化しており、顧客ならびに仕入先がエレクトロニクス商社に求める役割、機能も一層高度化、複雑化していくことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、今後拡大が期待できる自動車分野などへの新規顧客の開拓や既存顧客の深耕、高付加価値商品の開発と早期立ち上げを進めるとともに、グループ各社の連携を一層深めて顧客サービスの充実を図り、収益力の向上に努めてまいります。

また、業務効率の改善ならびに在庫管理の徹底、売上債権の流動化などによるバランスシートのスリム化に取り組み、強固な財務体質の構築を目指してまいります。

なお、主たる経営指標には投下資本利益率を採用しております。これは、株主資本に有利子負債を加えた金額（投下資本）に対する利益の割合を捉え、調達資金全体の効率性を測定しようとするものであります。これに基づき、個々の事業の評価を行い、事業の集中と選択を促進して、安定的に投下資本利益率10%以上の目標を達成することを目指しております。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を、変化に対応できる組織体制の確立と迅速な意思決定を行うための役割責任の明確化と考えています。そのために、社内カンパニー制を導入し、業務執行ならびに人事に関する必要な権限はカンパニー社長以下に権限委譲を進めております。

また、当社は情報開示をコーポレート・ガバナンスが有効に機能するための重要な要素と認識しており、IR活動を積極的に展開しております。迅速かつ積極的に情報を開示し、その内容はホームページを通じて幅広く情報提供を行い、経営の透明性、公正性の向上に取り組んでおります。

当社は、取締役・監査役制度のもと、経営管理体制の一層の充実を図り、コーポレート・ガバナンスの目的たる効率性、遵法性、透明性の確保に努めていく所存であります。

## (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

## (1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、原則として毎月1回開催しており、取締役会では、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項の決定および会社業務の状況について報告を行うとともに、取締役が相互に職務執行状況を監督しております。

また、取締役会が決定した経営の基本方針および諸施策を適切かつ迅速に樹立し、これに基づく経営活動を強力に推進するため、役付取締役による常務会を設置し、原則として毎月1回開催しております。常務会では経営に関する重要事項の審議を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は現在、社外監査役2名を含む4名で構成しております。監査役は取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるとともに、監査役会を原則として3ヶ月に1回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っております。

内部監査に関する業務は監査室が担当しております。監査室は6名のスタッフで構成しており、法令ならびに社内規程に基づき各部門の業務監査ならびに会計監査を組織的かつ計画的に実施し、監査結果は社長に報告しております。

会計監査は至誠監査法人と監査契約を締結し、商法監査と証券取引法監査を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数は次のとおりであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 住田 光生	至誠監査法人	10年
代表社員 業務執行社員 森永 忠昭	至誠監査法人	10年
代表社員 業務執行社員 川和 浩	至誠監査法人	10年

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補1名となっております。

監査役と監査室、会計監査人は内部監査や監査役会、その他定期的な打合せ等を通じて相互に連携を図り、効果的な監査の実施に努めております。

以上のほか、顧問弁護士には必要に応じて助言を受けております。

## (2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。また、当社と社外監査役との間に利害関係はありません。

## (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、法令の遵守と高い倫理観に基づいた企業活動を行っていくために「倫理行動基準」を制定しております。社長直轄のCSR室を設置するとともに、各部門長をコンプライアンス責任者に任命し、全社への浸透を図るための活動を定常的に行っております。今期はe-ラーニング等を通じたコンプライアンス教育を実施し、倫理行動基準実施の徹底を図りました。また、平成17年4月施行の個人情報保護法を踏まえ、当社が保有する情報の活用と保全に関して遵守事項を規定した「情報セキュリティ管理規程」および「個人情報取扱細則」を制定しました。

## (役員報酬および監査報酬)

当年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬	
取締役を支払った報酬	280百万円
監査役を支払った報酬	31百万円
監査報酬	
監査証明に係る報酬	16百万円

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出の拡大と企業収益の改善に伴う設備投資の増加により回復傾向を辿りましたが、期後半からは輸出が弱含みとなり景気は足踏み状態となりました。世界の経済につきましては、米国では設備投資の増加や個人消費の伸びにより景気が拡大し、欧州でも緩やかな回復が続きました。中国をはじめとするアジア地域も個人消費が好調で景気拡大が続きました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、薄型テレビやデジタルカメラ、DVDレコーダーなどのデジタル家電の需要増や第3世代携帯電話の普及により市場は拡大しましたが、秋口以降に在庫調整の動きが広がり、半導体メーカーの設備投資も抑制傾向になりました。

このような経営環境のもとで、当社グループは、携帯電話やデジタル家電、自動車市場への拡販を進めるとともに、新規商品、新規事業の早期立上げに注力し、業績の向上に努めてまいりました。また、サムスン電子製半導体の販売事業を譲受け、丸文セミコン株式会社として子会社化し、半導体事業の競争力の強化を図りました。

その結果、売上高は170,891百万円と、前期に比べ13,581百万円(8.6%)の増収となりました。利益面におきましては、営業利益は3,512百万円と、前期に比べ1,875百万円(114.6%)の増益、経常利益は3,520百万円と、前期に比べ1,448百万円(69.9%)の増益、当期純利益は、1,820百万円と、前期に比べ605百万円(49.9%)の増益となりました。

なお、持分法による投資利益は、460百万円となりました。持分法による投資利益の主要部分を占める関連会社丸文アロー(Marubun/Arrow Asia, Ltd.およびMarubun/Arrow USA, LLC。海外に生産移管した日系顧客への半導体販売のため設立した、米国大手半導体商社Arrow Electronics, Inc.との合弁会社)の2004年度の業績は、売上高295百万ドル(前期比17.4%増)、当期純利益8百万ドル(前期比1.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (デバイス事業)

下期に入り産業機器向けや薄型テレビ向けなどの需要が停滞しましたが、第3世代携帯電話向けが期を通じて好調に推移し、デジタルカメラ向けやワイヤレス通信向けも売上が増加しました。その結果、売上高は131,633百万円と、前期に比べ12,200百万円(10.2%)の増収、営業利益は4,239百万円と、前期に比べ1,523百万円(56.1%)の増益となりました。

#### (システム事業)

設備投資の増加を背景に半導体検査装置などの試験計測機器の売上が増加するとともに、新たに代理店契約を締結し商品を拡充した化合物半導体用の成膜装置の販売が伸長しました。その結果、売上高は39,258百万円と、前期に比べ1,380百万円(3.6%)の増収、営業利益は2,330百万円と、前期に比べ893百万円(62.1%)の増益となりました。

#### (2) 当期の利益分配に関する事項

当期の期末配当は、前期に比べ1株当たり1円増額の10円(中間配当と合わせた年間配当金は前期に比べ1株につき3円増額の19円)とさせていただきますと存じます。

#### (3) 次期連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の見通し

平成17年度の経済見通しにつきましては、米国やアジア地域での景気拡大の持続が見込まれますが、一方で原油価格の高騰や為替の変動の影響が懸念されており、先行き不透明な状況が続くものと思われます。半導体市場につきましては、当面は停滞局面が続くものの、その後は在庫調整の一巡とデジタル機器向けへの底堅い需要から回復に転じていくものと思われます。

このような環境のもと、当社グループは、成長市場への拡販と新規事業の早期立上げに注力するとともに、グループ経営を一層推進し、業績の向上に努める所存です。

平成17年度の通期の業績につきましては、これまで持分法適用関連会社であったMarubun/Arrow Asia, Ltd.が今年度から連結子会社になることおよび新たに当社グループとなった丸文セミコン株式

会社の業績見通しを加え、売上高 220,000 百万円（前期比 28.7%増）、経常利益 3,930 百万円（前期比 11.6%増）、当期純利益は 2,070 百万円（前期比 13.7%増）を予想しております。

## 2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、長期借入金の返済等の支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益が 3,029 百万円(前年同期比 54.7%増)と大幅な増益であったこと及び売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ 784 百万円(24.6%)増加し、当連結会計年度末には 3,974 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、312 百万円（前年同期は 790 百万円の減少）となりました。これは主にたな卸資産が 1,869 百万円増加し、仕入債務が 4,149 百万円減少した一方で、税金等調整前当期純利益が 3,029 百万円と増益であったこと及び売上債権が 3,235 百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、217 百万円（前年同期は 277 百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が 136 百万円、投資不動産の賃貸に伴う差引収入が 231 百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が 319 百万円、ソフトウェア開発等無形固定資産の取得による支出が 176 百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が 188 百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、693 百万円（前年同期は 2,609 百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が 1,042 百万円、自己株式の取得による支出が 301 百万円及び配当金の支払額が 487 百万円あった一方で、短期借入金の純増額が 2,429 百万円あったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率 (%)	34.2	32.7	32.2	33.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.5	14.8	20.9	28.4
債務償還年数(年)	1.6	85.1	-	94.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.1	0.9	-	1.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 連結財務諸表等

## 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		5,935		6,720		784
2. 受取手形及び売掛金		47,654		45,714		1,939
3. 有価証券		17		-		17
4. たな卸資産		17,753		20,246		2,493
5. 繰延税金資産		525		480		45
6. その他		1,763		1,479		284
貸倒引当金		35		27		7
流動資産合計		73,615	80.9	74,614	81.3	998
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物		4,575		4,542		
減価償却累計額		2,351	2,224	2,493	2,049	175
(2) 機械装置及び運搬具		133		113		
減価償却累計額		118	14	102	11	3
(3) 工具器具及び備品		1,340		1,519		
減価償却累計額		810	530	926	593	63
(4) 土地			2,674		2,648	25
(5) 建設仮勘定			13		85	71
有形固定資産合計		5,458	6.0	5,388	5.9	69
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			-		548	548
(2) その他			2,022		1,613	408
無形固定資産合計			2,022		2,162	140
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2		3,472		3,826	353
(2) 繰延税金資産			1,408		1,316	91
(3) 投資不動産	1	4,583		4,097		
減価償却累計額		1,608	2,975	1,681	2,416	558
(4) その他	2		2,009		2,017	7
投資その他の資産合計			9,865		9,575	289
固定資産合計			17,345		17,126	218
資産合計			90,960		91,740	780

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1	27,712		25,378		2,333
2. 短期借入金	1	25,042		27,610		2,568
3. 未払法人税等		793		700		93
4. 繰延税金負債		0		-		0
5. 賞与引当金		782		785		2
6. その他		2,286		2,822		536
流動負債合計		56,616	62.3	57,297	62.5	681
固定負債						
1. 長期借入金		3,000		2,000		1,000
2. 繰延税金負債		-		0		0
3. 退職給付引当金		969		814		154
4. 役員退職慰労引当金		401		429		27
5. その他		652		623		28
固定負債合計		5,023	5.5	3,867	4.2	1,155
負債合計		61,640	67.8	61,165	66.7	474
(少数株主持分)						
少数株主持分		7	0.0	11	0.0	4
(資本の部)						
資本金	4	6,214	6.8	6,214	6.8	-
資本剰余金		6,351	7.0	6,351	6.9	-
利益剰余金		17,456	19.2	18,722	20.4	1,265
その他有価証券評価差額金		289	0.3	390	0.4	100
為替換算調整勘定		171	0.2	91	0.1	79
自己株式	5	827	0.9	1,023	1.1	195
資本合計		29,313	32.2	30,563	33.3	1,250
負債、少数株主持分及び 資本合計		90,960	100.0	91,740	100.0	780

## 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			157,310	100.0		170,891	100.0	13,581
売上原価			139,716	88.8		151,673	88.8	11,956
売上総利益			17,593	11.2		19,218	11.2	1,624
販売費及び一般管理費			15,957	10.1		15,706	9.2	251
営業利益			1,636	1.1		3,512	2.1	1,875
営業外収益								
1. 受取利息		2			1			
2. 受取配当金		11			15			
3. 持分法による投資利益		422			460			
4. 投資不動産賃貸収入		312			287			
5. 固定資産賃貸料		76			73			
6. 為替差益		82			-			
7. 雑収入		157	1,065	0.6	90	929	0.5	136
営業外費用								
1. 支払利息		280			282			
2. 投資不動産賃貸費用		154			148			
3. 為替差損		-			291			
4. 損害賠償金		83			-			
5. 雑損失		112	629	0.4	198	920	0.5	290
経常利益			2,071	1.3		3,520	2.1	1,448
特別利益								
1. 固定資産売却益	1	37			70			
2. 投資有価証券売却益		87			5			
3. 投資不動産売却益		13			-			
4. 貸倒引当金戻入額		-			7			
5. その他		0	138	0.1	-	83	0.0	55
特別損失								
1. 固定資産売却及び除却損	2	62			7			
2. 投資有価証券評価損		-			168			
3. 投資不動産売却損	3	-			374			
4. 投資不動産除却損		0			-			
5. ゴルフ会員権評価損		11			3			
6. 関係会社整理損		62			19			
7. 事務所解約違約金		48			-			
8. 商品強制評価損		65			-			
9. その他		0	252	0.1	-	573	0.3	321
税金等調整前当期純利益			1,958	1.3		3,029	1.8	1,071
法人税、住民税及び事業税		907			1,120			
法人税等調整額		166	741	0.5	84	1,204	0.7	463
少数株主利益			2	0.0		4	0.0	1
当期純利益			1,214	0.8		1,820	1.1	605

## 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)		金額(百万円)		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		6,351		6,351	-
資本剰余金期末残高		6,351		6,351	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		16,699		17,456	756
利益剰余金増加高					
当期純利益	1,214	1,214	1,820	1,820	605
利益剰余金減少高					
1. 配当金	434		511		
2. 役員賞与	23		33		
(うち監査役賞与)	(0)		(1)		
3. 自己株式処分差損	-	457	10	554	96
利益剰余金期末残高		17,456		18,722	1,265

## 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,958	3,029	1,071
減価償却費	904	961	57
貸倒引当金の減少額(増加額)	14	7	21
賞与引当金の増加額	81	2	78
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	64	27	91
退職給付引当金の減少額(増加額)	375	164	539
受取利息及び受取配当金	13	17	3
支払利息	280	282	2
為替差損	11	4	7
持分法による投資利益	390	404	14
固定資産売却益	37	70	32
投資有価証券売却益	87	5	81
投資不動産売却益	13	-	13
投資不動産売却損	-	374	374
投資不動産賃貸収入	312	287	24
投資有価証券評価損	-	168	168
投資不動産賃貸費用	154	148	5
ゴルフ会員権評価損	11	3	7
固定資産売却及び除却損	62	7	55
投資不動産除却損	0	-	0
売上債権の減少額(増加額)	5,225	3,235	8,460
たな卸資産の増加額	1,635	1,869	234
仕入債務の減少額(増加額)	3,722	4,149	7,872
役員賞与の支払額	18	23	4
その他	509	628	118
小計	287	1,874	1,586
利息及び配当金の受取額	13	17	3
利息の支払額	306	288	18
法人税等の支払額	785	1,290	504
営業活動によるキャッシュ・フロー	790	312	1,103
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	113	12	101
定期預金の払戻による収入	107	12	95
有形固定資産の取得による支出	240	319	79
有形固定資産の売却による収入	149	136	13
無形固定資産の取得による支出	182	176	5
投資有価証券の取得による支出	43	31	12
投資有価証券の売却による収入	169	15	153

区分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
投資不動産の取得による支出	5	3	2
投資不動産の売却による収入	13	92	78
投資不動産の賃貸による収入	311	286	25
投資不動産の賃貸に伴う支出	51	55	3
貸付金の回収による収入	6	-	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	188	188
その他	157	26	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	277	217	495
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	8,202	22,011	13,809
短期借入金の返済による支出	7,712	19,582	11,870
長期借入金の返済による支出	137	1,042	904
社債の償還による支出	2,100	-	2,100
自己株式の売却による収入	-	96	96
自己株式の取得による支出	422	301	121
配当金の支払額	439	487	48
その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,609	693	3,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	3	10
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	3,137	784	3,922
現金及び現金同等物の期首残高	6,327	3,189	3,137
現金及び現金同等物の期末残高	3,189	3,974	784

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

当該子会社は次のとおりであります。

丸文通商株式会社

丸文情報通信株式会社

丸文セミコン株式会社

Iseco Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.

Marubun USA Corporation

Marubun Taiwan, Inc.

上記のうち、丸文セミコン株式会社については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、Iseco Electronics(Shanghai) Co.,Ltd.は丸文セミコン株式会社の100%子会社であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 4社

会社名 Marubun/Arrow Asia, Ltd.

Marubun/Arrow USA, LLC.

Nordiko, Ltd.

株式会社フォーサイトテクノ

#### (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Iseco Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.	12月31日
Marubun USA Corporation	12月31日
Marubun Taiwan, Inc.	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

その他有価証券

##### (1) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

##### (1) 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ロ. デリバティブ

時価法

##### ハ. たな卸資産

主として移動平均法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 5～6年

工具器具及び備品 5～20年

ロ．無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(1) 投資その他の資産

投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

工具器具及び備品 5～20年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

ニ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び丸文通商株式会社は、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(1) ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び通貨オプションについては、ヘッジ対象となる為替予約及び通貨オプションの通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
該当事項はありません。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
利益処分は、翌事業年度において確定する当期に係る利益処分を、当期に繰上げて認識する方法（繰上方式）を採用しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなります。

## 追加情報

（外形標準課税）

「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割62百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ62百万円少なく計上されております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 注記事項

### 連結貸借対照表関係

		16年3月期	17年3月期
1. 担保差入資産	建物	643百万円	570百万円
	土地	609百万円	593百万円
	投資有価証券	323百万円	293百万円
	投資不動産	1,285百万円	1,211百万円
	計	2,861百万円	2,669百万円
対応債務	支払手形及び買掛金	658百万円	703百万円
	短期借入金	3,440百万円	2,140百万円
	計	4,098百万円	2,843百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの	投資有価証券	1,432百万円	1,762百万円
	その他（関係会社出資金）	376百万円	428百万円
3. 偶発債務			
	保証債務		
	(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証		
		16年3月期	17年3月期
	Marubun/Arrow (HK) Ltd.	973百万円	672百万円
	Marubun/Arrow (S) Pte, Ltd.	5百万円	78百万円
	医療法人社団浅ノ川	29百万円	22百万円
	従業員	6百万円	8百万円
	計	1,014百万円	781百万円
	(2) 手形信託譲渡高	751百万円	1,256百万円
4. 発行済株式総数		16年3月期	17年3月期
	普通株式	28,051,200株	28,051,200株

5. 自己株式数                      普通株式                                      1,054,284 株                                      1,268,906 株

### 連結損益計算書関係

1. 固定資産売却益は丸文通商株式会社に係わるものであり、主に土地の売却によるものであります。
2. 固定資産売却及び除却損は主に Marubun USA Corporation に係わるものであり、主に土地の除却によるものであります。
3. 投資不動産売却損は当社に係わるものであり、主に土地の売却によるものであります。

### 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	16年3月期	17年3月期
現金及び預金勘定	5,935 百万円	6,720 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,746 百万円	2,746 百万円
現金及び現金同等物	3,189 百万円	3,974 百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに丸文セミコン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに丸文セミコン株式会社の取得価額と丸文セミコン株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

17年3月期

流動資産	2,419 百万円
固定資産	40 百万円
連結調整勘定	548 百万円
流動負債	2,348 百万円
固定負債	9 百万円
丸文セミコン株式会社の取得価額	650 百万円
丸文セミコン株式会社現金及び現金同等物	361 百万円
未支払額	100 百万円
差引：丸文セミコン株式会社取得のための支出	188 百万円

### リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	16年3月期			17年3月期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	60	34	26	50	36	14
工具器具及び備品	1,217	641	576	907	500	407
合計	1,278	676	602	958	536	422

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	16年3月期	17年3月期
1年内	247 百万円	168 百万円
1年超	372 百万円	268 百万円
合計	620 百万円	437 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	16年3月期	17年3月期
支払リース料	320 百万円	261 百万円
減価償却費相当額	307 百万円	244 百万円
支払利息相当額	20 百万円	13 百万円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	16年3月期	17年3月期
1年内	1百万円	3百万円
1年超	1百万円	6百万円
合計	2百万円	9百万円

## 有価証券関係

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	16年3月期			17年3月期		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	1,117	1,618	500	1,195	1,858	662
債券						
社債	10	17	6	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	13	17	3	13	17	3
小計	1,142	1,653	510	1,209	1,875	665
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	405	379	26	191	177	13
債券						
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	405	379	26	191	177	13
合計	1,548	2,032	484	1,400	2,053	652

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

16年3月期		17年3月期	
売却額	売却益の合計	売却額	売却益の合計
169	87	15	5

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	16年3月期	17年3月期
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	24	10

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	16年3月期		17年3月期	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債券				
社債	17	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	17
合計	17	-	-	17

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて164百万円減損処理を行っております。

2. 時価のある有価証券の減損処理にあたっては次の基準によっております。

(1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合

「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。

(2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合

下記基準のいずれかに該当する場合、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。

イ. 過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合

ロ. 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合

ハ. 株式の発行会社が3期連続で損失を計上している場合

(3) 時価の取得原価に対する下落率が30%未満の場合

「著しく下落した」とは判断せず、減損処理は行わない。

デリバティブ取引関係

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

## 1. 取引の状況に関する事項

## (1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

## (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

## ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

通貨オプション

金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

借入金

## ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

## ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び通貨オプションについては、ヘッジ対象となる為替予約及び通貨オプションの通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## (4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引は将来の為替相場・市場金利の変動によるリスクがあります。なお、当社はいずれも信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに契約を履行できなくなった場合に損失を被る危険性である信用リスクはないと判断しております。

## (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づき、経理部門が行っております。

## (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建								
	米ドル	4,019	-	3,963	55	3,780	-	3,863	82
	ユーロ	30	-	29	1	41	-	41	0
	英ポンド	31	-	30	1	33	-	33	0
	売建								
	米ドル	4,616	-	4,557	58	3,904	-	4,042	138
	通貨オプション取引 買建								
	コール	260	-	1	1	426	-	5	0
	米ドル	(3)	(-)			(4)	(-)		
	売建								
プット	260	-	8	5	426	-	3	0	
米ドル	(3)	(-)			(4)	(-)			
合計	9,218	-	8,590	6	8,612	-	7,990	53	

## 前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

## 当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

同左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載の対象から除いております。 2. 同 左
3. 通貨オプション取引の( )内は、当連結会計年度末日翌日から権利行使日までのプレミアム金額であります。 3. 同 左

## (2) 金利関連

前連結会計年度(平成16年3月31日)及び当連結会計年度(平成17年3月31日)金利関連のデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

退職給付関係

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び丸文通商株式会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。なお、丸文セミコン株式会社は、退職一時金制度を設けており、簡便法を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

## (1) 適格退職年金制度

(単位:百万円)

	16年3月期 (平成16年3月31日)	17年3月期 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務	2,483	2,574
ロ. 年金資産	1,681	1,832
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	802	741
ニ. 未認識数理計算上の差異	166	73
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	969	814

## (2) 厚生年金基金制度

(単位:百万円)

	16年3月期 (平成16年3月31日)	17年3月期 (平成17年3月31日)
年金資産の額	4,496	4,644

(注) 当社及び丸文通商株式会社が加入する総合設立の厚生年金基金については、複数事業主制度のもと、当社及び丸文通商株式会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない為、掛金拠出割合により算出しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

## (1) 適格退職年金制度

(単位:百万円)

	16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	17年3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 勤務費用	420	408
ロ. 利息費用	59	62
ハ. 期待運用収益(減算)	35	42
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	360	166
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	804	261

## (2) 厚生年金基金制度

厚生年金基金への要拠出額(前連結会計年度202百万円、当連結会計年度191百万円)を勤務費用に含めております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	16年3月期 (平成16年3月31日)	17年3月期 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度に一括費用処理	同左

## 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	16年3月期 (平成16年3月31日)	17年3月期 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	1,398	1,400
退職給付引当金	388	325
賞与引当金	313	316
役員退職慰労引当金	161	172
ソフトウェア	186	137
未払事業税	78	62
その他	184	214
繰延税金資産小計	2,710	2,629
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	2,710	2,629
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	582	569
その他有価証券評価差額金	194	262
その他	0	0
繰延税金負債合計	776	831
繰延税金資産の純額	1,934	1,797

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	16年3月期 (平成16年3月31日)
国内の法定実効税率	40.0
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	4.1
永久に益金に算入されない項目	0.5
住民税均等割	1.5
受取配当金連結消去に伴う影響額	0.4
持分法による投資利益	6.7
その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9

17年3月期(平成17年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	部材事業	機器事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	119,432	37,878	157,310	-	157,310
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	2	20	20	-
計	119,449	37,881	157,330	20	157,310
営業費用	116,733	36,443	153,177	2,497	155,674
営業利益	2,716	1,437	4,153	2,517	1,636
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	52,393	16,971	69,364	21,595	90,960
減価償却費	99	44	144	862	1,006
資本的支出	46	97	143	333	477

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な商品

(1)部材事業...汎用 IC、メモリー IC、特定用途 IC、カスタム IC、ディスクリート、液晶表示装置、水晶振動子/発振器、ボード・コンピュータ、ソフトウェア

(2)機器事業...航空宇宙機器、産業機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 2,538 百万円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は 21,595 百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び投資不動産とその償却費が含まれております。

## （追加情報）

(1) 前連結会計年度上期において「機器事業」に含めて記載していた事業の一部を当連結会計年度においては「部材事業」に移管したため、当該事業につきましては「部材事業」に含めて記載しております。この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高、営業利益、減価償却費は「部材事業」がそれぞれ 3,717 百万円（うち、外部顧客に対する売上高は 3,716 百万円）66 百万円、0 百万円増加し、「機器事業」がそれぞれ 3,728 百万円（うち、外部顧客に対する売上高は 3,716 百万円）66 百万円、0 百万円減少しております。

(2) 平成 15 年 4 月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担分を当連結会計年度から流動負債の「賞与引当金」に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	デバイス 事業	システム 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	131,633	39,258	170,891	-	170,891
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	4	7	7	-
計	131,635	39,263	170,899	7	170,891
営業費用	127,396	36,933	164,329	3,050	167,379
営業利益	4,239	2,330	6,569	3,057	3,512
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	54,695	16,200	70,896	20,844	91,740
減価償却費	106	63	169	885	1,054
資本的支出	77	99	176	333	510

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(1)デバイス事業...汎用 IC、メモリー IC、特定用途 IC、カスタム IC、ディスクリート、電気・電子部品、ネットワーク&コンピュータ

(2)システム事業...航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 3,089 百万円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は 20,844 百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び投資不動産とその償却費が含まれております。

(追加情報)

(1)「追加情報」に記載のとおり、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。これによる影響は軽微であります。

(2)当連結会計年度から事業の種類別セグメントの名称を「部材事業」は「デバイス事業」に、「機器事業」は「システム事業」に変更しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	16,514	913	17,428
連結売上高(百万円)			157,310
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.5	0.6	11.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア ————— 香港、シンガポール、タイ、台湾

(2) その他の地域 ———— 米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員	堀越毅一	-	-	当社代表取締役会長	(被所有)直接 3.2%	-	-	社宅用地の賃借	1	前払費用	0

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

公租公課倍率方式により決定したものであります。

## 1株当たり情報

16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		17年3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,085.80円	1株当たり純資産額	1,141.19円
1株当たり当期純利益金額	43.52円	1株当たり当期純利益金額	66.20円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	43.50円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	66.04円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	17年3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(百万円)		
当期純利益(百万円)	1,214	1,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	23	33
(うち利益処分による役員賞与)	(23)	(33)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,191	1,787
期中平均株式数(株)	27,368,916	26,996,955
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	15,312	68,279
(うち新株予約権)	(15,312)	(68,279)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,890個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,400個)

## 仕入、受注及び販売の状況

## 1. 仕入実績

事業の種類別 セグメントの名称	16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		17年3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前期比増減	
	仕入高 (百万円)	構成比 (%)	仕入高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
デバイス事業	109,438	77.3	121,912	79.1	12,473	11.4
システム事業	32,084	22.7	32,300	20.9	215	0.7
合計	141,523	100.0	154,212	100.0	12,688	9.0

## 2. 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		17年3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前期比増減金額	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
デバイス事業	120,249	12,457	131,389	13,989	11,140	1,532
システム事業	38,175	8,848	36,375	5,965	1,799	2,882
合計	158,425	21,305	167,765	19,955	9,340	1,349

## 3. 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		17年3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前期比増減	
	販売高 (百万円)	構成比 (%)	販売高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
デバイス事業	119,432	75.9	131,633	77.0	12,200	10.2
システム事業	37,878	24.1	39,258	23.0	1,380	3.6
合計	157,310	100.0	170,891	100.0	13,581	8.6

(注) 1. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントの名称を「部材事業」は「デバイス事業」に、「機器事業」は「システム事業」に変更しております。

2. 連結の範囲の変更を伴う子会社の増加に伴い、17年3月期の受注残高は、デバイス事業が1,775百万円増加しております。

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移

## 平成 17 年 3 月期 (連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	16 年 4 月～16 年 6 月	16 年 7 月～16 年 9 月	16 年 10 月～16 年 12 月	17 年 1 月～17 年 3 月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	39,939	43,564	42,252	45,134
売上総利益	4,488	4,807	4,293	5,628
営業利益	566	911	578	1,456
経常利益	572	938	805	1,204
税金等調整前当期純利益	621	929	846	632
当期純利益	385	539	567	327
1 株当たり当期純利益	円 14.28	円 19.93	円 20.97	円 10.98
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	14.24	19.88	20.92	10.94
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	90,742	94,194	91,770	91,740
株主資本	29,642	29,968	30,593	30,563
1 株当たり株主資本	円 1,097.98	円 1,105.80	円 1,133.41	円 1,141.19
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,300	2,717	4	6,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	15	5	32	239
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,479	1,552	653	4,990
現金及び現金同等物期末残高	3,352	2,196	2,876	3,974

## 平成 16 年 3 月期 (連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	15 年 4 月～15 年 6 月	15 年 7 月～15 年 9 月	15 年 10 月～15 年 12 月	16 年 1 月～16 年 3 月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	32,361	38,987	38,036	47,924
売上総利益	3,605	4,084	4,404	5,498
営業利益	153	32	609	1,213
経常利益	92	223	683	1,257
税金等調整前当期純利益	88	202	650	1,193
当期純利益	91	147	392	765
1 株当たり当期純利益	円 3.30	円 5.38	円 14.41	円 27.37
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	-	5.38	14.41	27.37
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	85,483	85,934	84,694	90,960
株主資本	28,748	28,588	28,918	29,313
1 株当たり株主資本	円 1,039.48	円 1,045.68	円 1,062.95	円 1,085.80
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	94	2,110	1,971	3,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	59	22	66	128
財務活動によるキャッシュ・フロー	424	25	647	2,808
現金及び現金同等物期末残高	5,868	3,753	2,486	3,189